

第1章 京都市財政状況

第1 令和3年度決算の概要について

1 一般会計

～一般会計決算の状況～

(単位：百万円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	1,356,661	1,220,817	135,844	111.1
歳出総額 B	1,342,848	1,202,475	140,373	111.7
形式収支 C = A - B	13,813	18,342	△4,529	75.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,399	2,864	535	118.7
実質収支 E = C - D	10,414	15,478	△5,064	67.3
前年度実質収支 F	15,478	1,428	14,050	1,083.9
単年度収支 E - F	△5,064	14,050	△19,114	△36.0

※翌年度に返還が必要な新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の影響を除くと、令和3年度の実質収支は約24億円、単年度収支は約6億円の黒字となる。

～決算収支の特徴～

新型コロナウイルス感染症対策のために、前年度を上回り過去最大の決算規模

- ◆新型コロナウイルス感染症対策については、昨年度に引き続き国庫支出金等の財源を最大限確保し、医療提供体制の確保と感染拡大防止対策、経済・雇用対策等を実施(約4,222億円)。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を除くと、歳出は約9,206億円で、文化庁移転施設整備や道路新設改良等の基盤整備、社会保障関係経費の増などにより約151億円増となった。また、歳入は約9,345億円で、府税が約279億円の増、地方譲与税が約44億円の増、減収補填債が約187億円の減などにより約107億円増となった。
- ◆府税の増収等により歳入総額は増大したが、社会保障関係経費の累増等により、引き続き厳しい財政運営が続く見通し。また、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等による景気動向等への影響を注視していく必要。

<歳入> 1兆3,567億円（対前年度比 約1,358億円増）

- 国庫支出金の増 約1,254億円
- 府税の増 約279億円
- 地方譲与税の増 約44億円
- 減収補填債の減 ▲約187億円

<歳出> 1兆3,428億円（対前年度比 約1,404億円増）

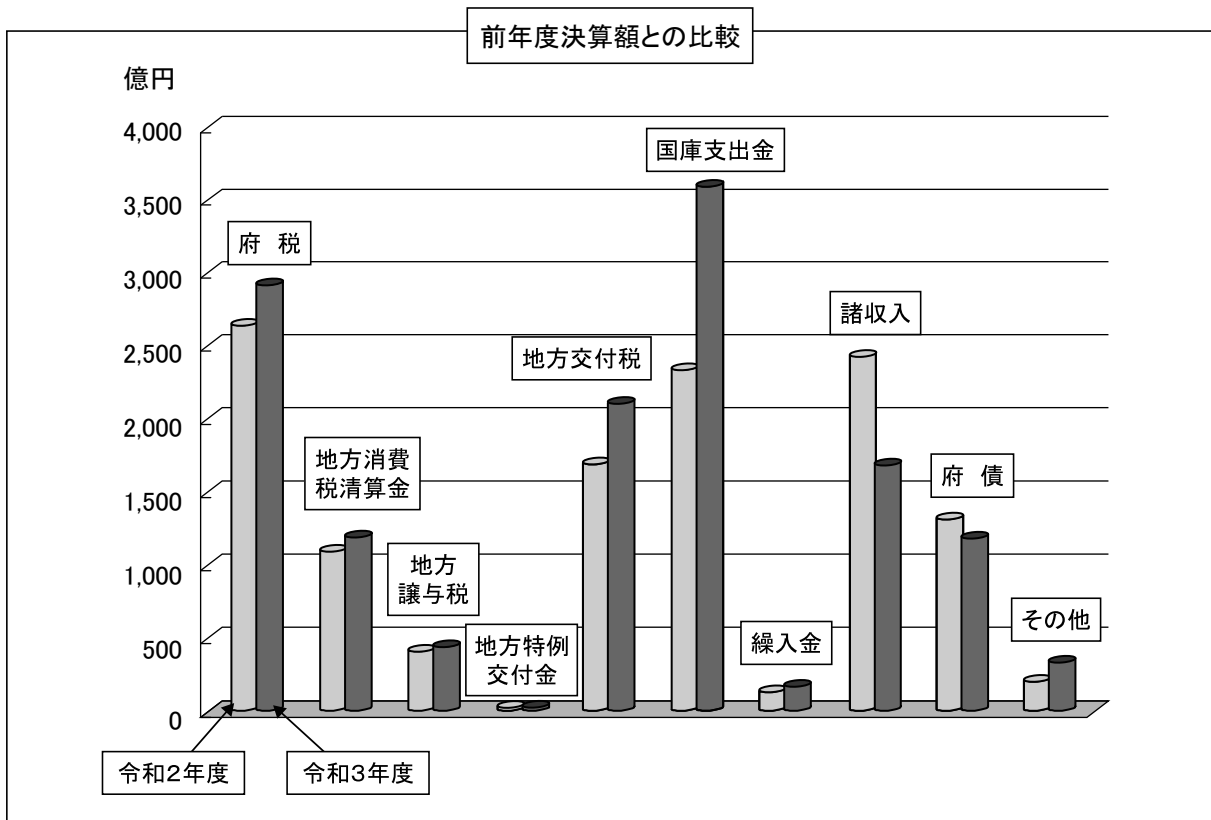
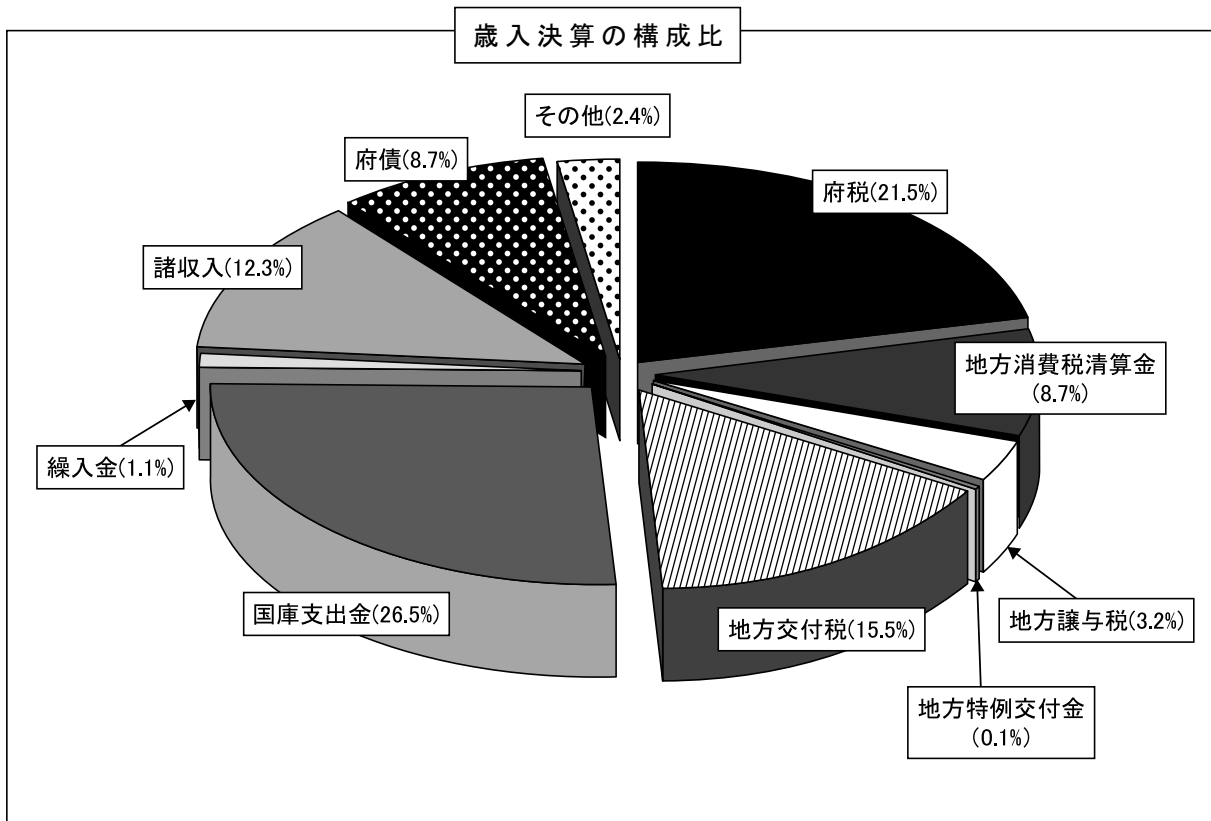
- 新型コロナウイルス感染症対策の増 約1,252億円
- 社会保障関係経費の増 約53億円
- 道路新設改良費等の基盤整備の増 約18億円
- 災害復旧費の減 ▲約40億円

◆歳入

(単位：百万円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	291,429	21.5	263,520	21.6	27,909	110.6
地方消費税清算金	118,396	8.7	108,702	8.9	9,694	108.9
地方譲与税	43,322	3.2	38,954	3.2	4,368	111.2
地方特例交付金	1,261	0.1	1,370	0.1	△109	92.0
地方交付税	210,005	15.5	168,425	13.8	41,580	124.7
交通安全対策特別交付金	362	0.0	386	0.0	△24	93.8
分担金及び負担金	1,415	0.1	1,434	0.1	△19	98.7
使用料及び手数料	11,089	0.8	11,215	0.9	△126	98.9
国庫支出金	359,275	26.5	233,892	19.2	125,383	153.6
財産収入	1,657	0.1	1,550	0.1	107	106.9
寄附金	505	0.0	745	0.1	△240	67.8
繰入金	14,715	1.1	12,417	1.0	2,298	118.5
繰越金	18,342	1.4	4,042	0.3	14,300	453.8
諸収入	167,486	12.3	243,041	19.9	△75,555	68.9
府 債	117,402	8.7	131,124	10.8	△13,722	89.5
うち 臨時財政対策債	48,088	3.5	37,399	3.1	10,689	128.6
合 計	1,356,661	100.0	1,220,817	100.0	135,844	111.1

<参考>令和3年度末 府債残高 2兆3,864億円、府民1人当たり残高943千円
 臨時財政対策債除き府債残高 1兆4,413億円、府民1人当たり残高570千円



税目別府税収入額調

(単位：百万円・%)

			令和3年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比	増減額
普通 税	府 民 税	個人	79,464	103.0	77,181	101.9	2,283
		法人	10,859	103.3	10,513	68.1	346
		利子割	542	94.8	572	109.6	△30
	事業 税	個人	4,305	101.2	4,256	102.3	49
		法人	95,413	127.6	74,747	92.4	20,666
	地方消費税		46,911	106.1	44,212	100.9	2,699
	不動産取得税		9,598	111.7	8,595	91.3	1,003
	府たばこ税		2,527	105.6	2,393	88.4	134
	ゴルフ場利用税		754	106.5	708	95.5	46
	自動車取得税(旧法)		1	165.4	0	0.0	1
	軽油引取税		14,406	106.8	13,494	95.4	912
	自動車 税	環境性能割	1,873	100.9	1,857	203.8	16
		種別割	24,604	99.1	24,816	99.2	△212
		鉦区税	1	80.1	1	126.0	0
計		291,258	110.6	263,345	95.6	27,913	
目的 税	軽油引取税(旧法)		0	100.0	0	100.0	0
	狩猟税		18	96.4	19	97.1	△1
	産業廃棄物税		153	98.1	156	82.1	△3
	計		171	97.7	175	83.7	△4
合計		291,429	110.6	263,520	95.6	27,909	

(注) 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

参考 うち法人2税 106,272 124.6% 85,260 88.5% 21,012

◆ 府税の状況

○ 令和3年度府税収入状況

令和3年度における府税の総収入額は、2,914億2,900万円であり、その税目別決算額は、次表のとおりです。

府税収入の税目別構成比について見てみると、法人2税（法人府民税及び法人事業税）が36.5%、次いで個人府民税が27.3%であり、これらの税が府税収入の主要なものとなっています。

年次別府税収入額調

(単位 百万円)

税目	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	構成比 %
府民税	個人	76,999	75.1	75,709	98.3	77,181	101.9	79,464	103.0	27.3
	法人	14,811	124.2	15,435	104.2	10,513	68.1	10,859	103.3	3.7
	利子割計	1,082	89.3	522	48.2	572	109.6	542	94.8	0.2
事業税	個人	3,993	102.0	4,160	104.2	4,256	102.3	4,305	101.2	1.5
	法人	79,145	115.2	80,878	102.2	74,747	92.4	95,413	127.6	32.7
	計	83,138	114.5	85,038	102.3	79,003	92.9	99,718	126.2	34.2
地方消費税		36,024	80.0	43,837	121.7	44,212	100.9	46,911	106.1	16.1
不動産取得税		8,830	106.0	9,410	106.6	8,595	91.3	9,598	111.7	3.3
府たばこ税		2,700	106.6	2,708	100.3	2,393	88.4	2,527	105.6	0.9
ゴルフ場利用税		717	95.0	741	103.3	708	95.5	754	106.5	0.3
自動車取得税		3,838	102.8	2,033	53.0	0	0.0	1	165.4	0.0
軽油引取税		13,923	100.9	14,140	101.6	13,494	95.4	14,406	106.8	4.9
自動車税	環境性能割	—	—	911	皆増	1,857	203.8	1,873	100.9	0.6
	種別割計	25,201	100.6	25,011	99.2	24,816	99.2	24,604	99.1	8.4
その他の税		218	196.4	210	96.3	176	83.8	172	97.7	0.1
旧法による税		0	373.6	0	92.3	0	100.0	0	100.0	0.0
合計		267,481	93.0	275,705	103.1	263,520	95.6	291,429	110.6	100.0
(参考)			%		%		%		%	
徴収率		99.0(99.6)		98.8(99.4)		98.0(98.7)		98.9(99.6)		
	()内は現年課税分									

(注) 1 その他の税は鉾区税、狩猟税及び産業廃棄物税です。

2 旧法による税は自動車取得税及び軽油引取税です。

3 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

また、令和3年度の決算額を前年度と比べると10.6%の増となっています。

これは、企業業績の回復により法人2税が増加したことが大きな要因となっています。

○ 府民1人当たりの税額等について

令和3年度府税決算額における府民1人当たりの税額は114,457円で、前年度と比べ11,875円、11.6%の増加となっています。

府民1人当たりの税額等の年次別比較表

年 度 区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %
府 税 決 算 額 (千円)	287,558,539	102.9	267,480,821	93.0	275,704,817	103.1	263,519,520	95.6	291,429,211	110.6
人 口 (人)	2,589,961	99.7	2,581,783	99.7	2,572,814	99.7	2,568,874	99.8	2,546,189	99.1
世 帯 数 (世帯)	1,171,615	100.7	1,179,910	100.7	1,188,244	100.7	1,189,923	100.1	1,192,986	100.3
府民1人当 り府税額(円) (A)	111,028	103.2	103,603	93.3	107,161	103.4	102,582	95.7	114,457	111.6
1世帯当 り府税額(円)	245,438	102.2	226,696	92.4	232,027	102.4	221,459	95.4	244,286	110.3
府 民 所 得 (百万円)	8,026,387	101.6	8,022,094	99.9	8,068,290	100.6	—	—	—	—
1人当 りの 府民所得(円) (B)	3,099,038	101.9	3,107,191	100.3	3,135,979	100.9	—	—	—	—
(A) (B) (%)	3.6	—	3.3	—	3.4	—	—	—	—	—

(注) 1 人口及び世帯数は、それぞれ翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課調べ)

2 府民所得は、分配所得(第1次所得バランス)です。(府企画統計課調べ)

なお、令和2年度及び令和3年度は集計中であり、平成29年度及び30年度は基準改定等に伴い数値が異動しています。

府民1人当たりの税額を全国平均の1人当たりの税額と比べると、次表のとおり、全国平均を44,547円、28.0%下回っています。

1人当たりの税額比較表

(単位 円)

年 度 別	京 都 府 (A)	全 国 平 均 (B)	(A)-(B)
平 成 29 年 度	111,028	145,426	△34,398
平 成 30 年 度	103,603	145,168	△41,565
令 和 元 年 度	107,161	145,665	△38,504
令 和 2 年 度	102,582	146,461	△43,879
令 和 3 年 度	114,457	159,004	△44,547

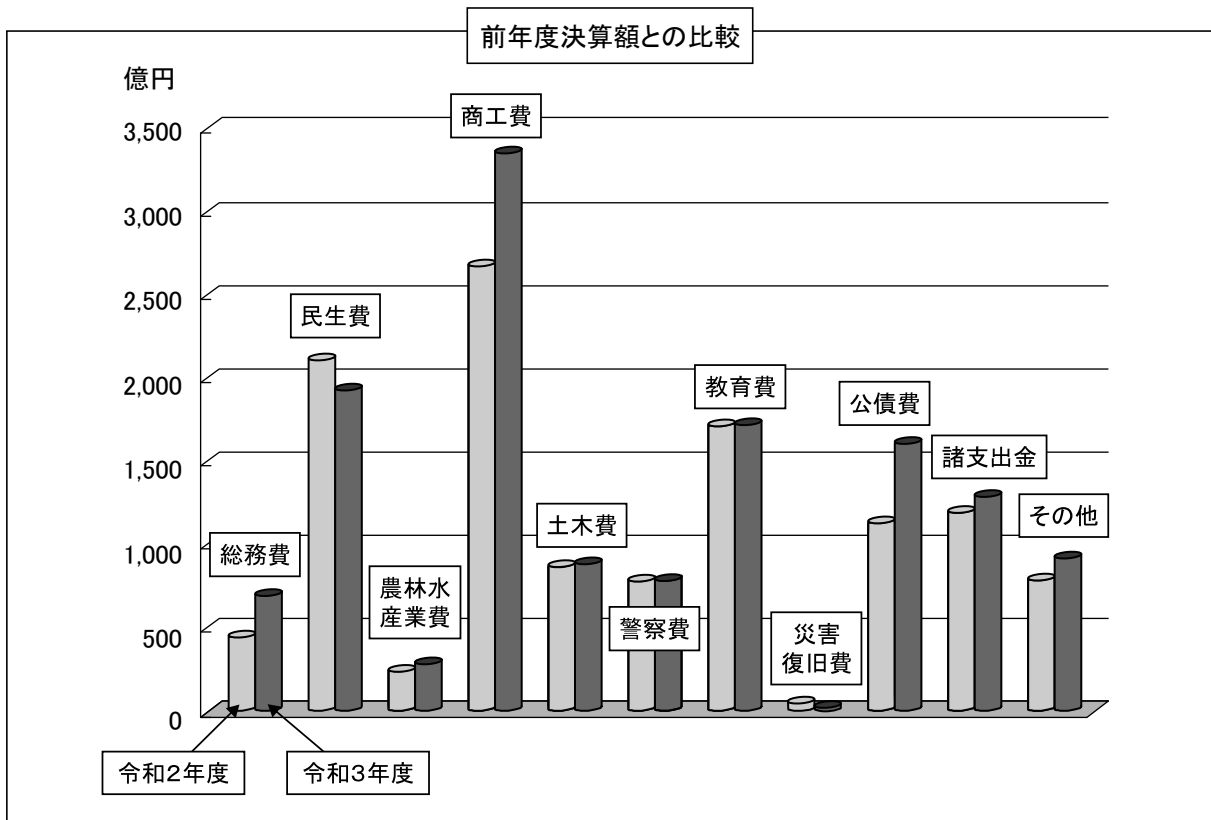
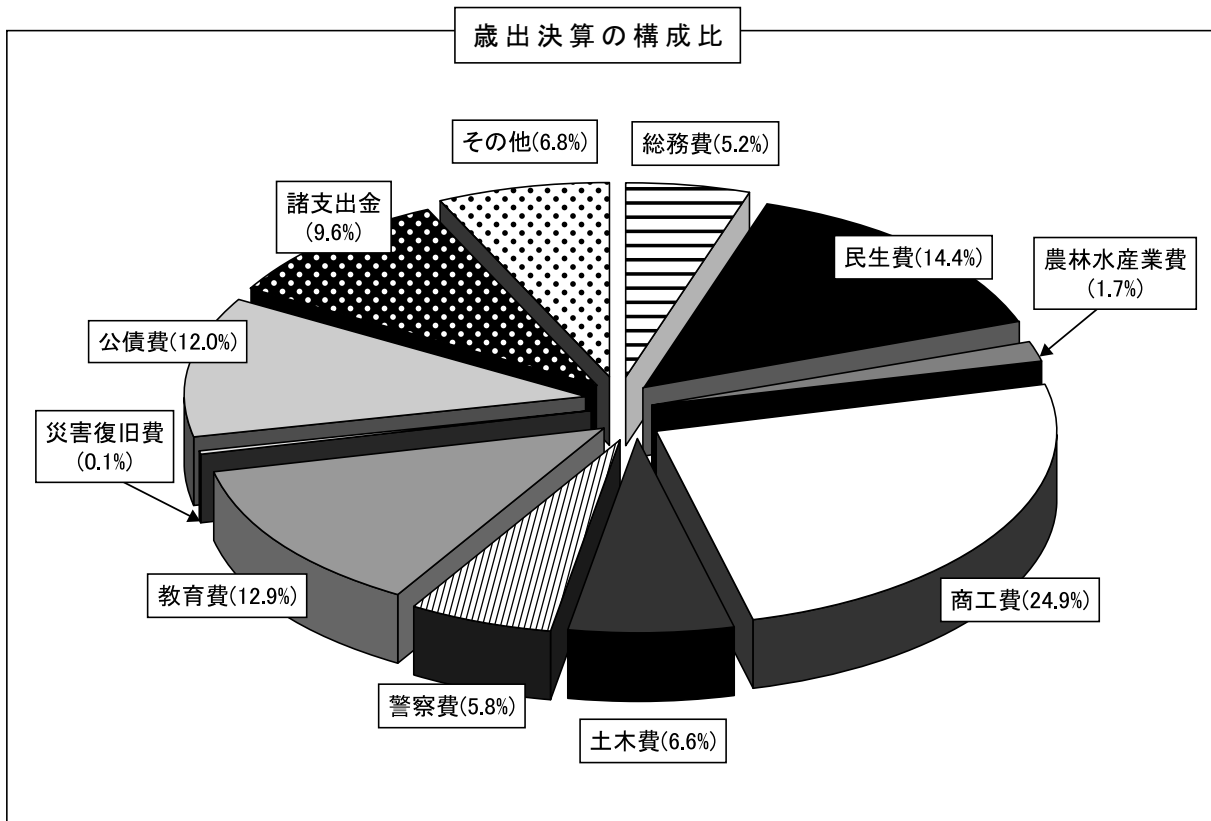
(注) 1 人口は、翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課及び総務省統計局調べ)

2 令和3年度の全国平均は、出納閉鎖日現在の数値を基に算出しています。

◆歳出

(単位：百万円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,905	0.1	1,889	0.2	16	100.8
総 務 費	69,806	5.2	45,016	3.7	24,790	155.1
民 生 費	193,043	14.4	211,311	17.6	△18,268	91.4
衛 生 費	85,837	6.4	73,112	6.1	12,725	117.4
労 働 費	4,414	0.3	4,625	0.4	△211	95.4
農 林 水 産 業 費	22,940	1.7	24,627	2.0	△1,687	93.1
商 工 費	334,697	24.9	267,725	22.3	66,972	125.0
土 木 費	88,640	6.6	87,000	7.2	1,640	101.9
警 察 費	78,252	5.8	78,307	6.5	△55	99.9
教 育 費	172,466	12.9	171,372	14.3	1,094	100.6
災 害 復 旧 費	927	0.1	4,901	0.4	△3,974	18.9
公 債 費	160,469	12.0	113,168	9.4	47,301	141.8
諸 支 出 金	129,452	9.6	119,422	9.9	10,030	108.4
合 計	1,342,848	100.0	1,202,475	100.0	140,373	111.7



2 特 別 会 計

～特別会計決算の状況～

(単位：百万円)

特 別 会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C - D) E	前年度 実質収支 額 F	単年度 収支額 E - F
営 林 事 業	253	252	1	1	0	1	△1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	576	355	221	0	221	183	38
農業改良資金助成事業等	414	110	304	0	304	401	△97
中小企業経営基盤強化資 金助成事業	296	264	32	0	32	34	△2
収 益 事 業	28,709	26,566	2,143	0	2,143	1,224	919
地 域 開 発 事 業	122	84	38	0	38	26	12
公共用地先行取得事業	3,183	3,183	0	0	0	0	0
港 湾 事 業	1,148	1,128	20	20	0	0	0
公 債 費	324,316	324,316	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	236,766	232,917	3,850	0	3,850	6,990	△3,140
合 計	595,783	589,175	6,609	21	6,588	8,859	△2,271